

(3) 社 説

足羽川決壊

市街地に濁流、恐怖が現実

新 濁、福島県に停滞して
いた梅雨前線が南下し
たとたん、嶺北地方に集中豪雨。

足羽川が美山町や福井市内で決壊、市街地が濁流に襲われた。
まさかと思われた水の恐怖が現実になった。避難勧告が早くだされたことが、人への被害を最小限に食い止めた。

十八日未明からの雨はすごいものがあつた。美山町、池田町、福井市など足羽川流域が特に多かった。新潟県、福島県に甚大な被害を与えた梅雨前線特有の局地的な集中豪雨だつた。

嶺北の河川はあつたという間に水かさが増した。足羽川は美山町で決壊、橋が流されるなど大きな被害が出た。さらに濁流は衰えず、心配された福井市内で決壊となり、濁流が橋南地区一

論説



帯に流れ込んだ。たちまち広い市街地が冠水した。

つい先日まで新潟、福島県内の水をテレビや新聞で見ながら、集中豪雨のすごさ、怖さに驚いたが、それが、福井市内の目の前で起こるとは。いつ襲ってくるか分からない自然の怖さをあらためて知った。

新潟県の被害では十五人の死者が出ている。逃げ遅れたお年寄りらが水の犠牲になった。河川のはんらんから住宅地に濁流が押し寄せるのが早かつた。

避難勧告や命令が遅れたという批判が出ている。予測をはるかに超えて水が押し寄せたのだらう。まさか、の油断がなかったか。自然の恐怖はときに人の想定を超える。

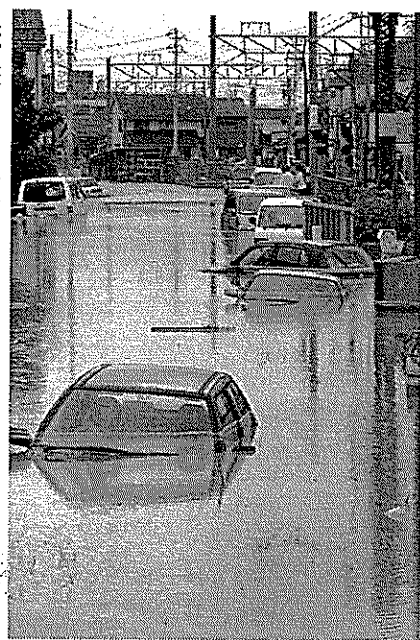
足羽川が決壊、新潟県同様、

住宅地が濁流に襲われた。まさかの油断があつたら、大変なことになっていたに違いない。警戒、避難勧告は早く出された。

足羽川沿岸一帯、約三万数千世帯に勧告が出された。情報管理はかなりの確に行き渡つたようだ。

住民の多くは足羽川の決壊より早く避難できていたようだ。決壊し、避難命令、指示が出た。襲ってくる濁流に驚く住民。どこの避難所に行くのか戸惑う人たち。自主的に早く避難していた住民は助かつた。

新潟県での被害を目の当たりにし、福井市、県の対策も比較的早くできた。住民の備えにおいても新潟の教訓が生かされたと思う。死者、行方不明者がいるが、足羽川流域の広い範囲に



足羽川の堤防決壊で泥水に浸かつた車(福井市)

及ぶ被害の割に人災は最小限にとどまっている。

決壊をくい止めることができず、福井市の市街地が大きな被害を受けてしまった。なお大雨が降る予報があり、さらに被害が大きくなる恐れがある。時間を追って被害の実態が明らかにされよう。嚴重な警戒がいる。

いったん住宅地が濁流に襲われると、後の復旧が大変な作業になる。新潟県などの被災地には全国からボランティアが来

て、泥だらけになった住宅地の復旧作業を手伝っている。それでも復旧は容易でないだろう。本県でも住宅地の復旧はじめ、田畑の被害、道路と越美北線などの交通網の被害は甚大なものになる。県はじめ自治体の緊急な対策がいる。

住民の結束と協力を求めたい。さらにボランティアの参加を呼び掛けたい。今こそ、不死鳥の精神で災害に立ち向かう。

朝刊 平成16年7月19日
福井 新聞

福井襲った豪雨禍

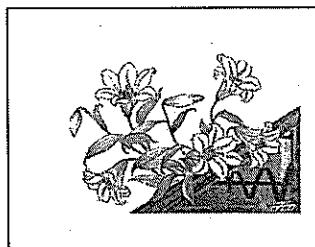
県民挙げて復旧を支援

嶺

北地方を襲った集中豪雨はますますいづめ跡を残した。堤防決壊、土砂崩れ、家屋浸水など多大な被害をもたらした。豪雨から一夜明けた被災地は復旧作業に追われ、県は災害救助法を適用、支援に乗り出した。被災地の惨状は目を覆うばかりだが、県や行政と住民が協力して復旧に全力を挙げよう。予想を超えた災害への備えを忘れないでおきたい。

豪雨の被害は梅雨前線が去った後もさらに拡大した。県災害対策本部によると、死者三人、

論説



不明二人、堤防決壊は十一カ所、床上浸水三千百三十三戸、床下浸水七千五百四十八戸になる。二万所帯に避難指示が出されたが、なお避難勧告が解除されていない地域もある。安心して眠れない状態が続いている。

県は決壊した堤防の復旧や道路の回復に着手した。住民の安全を第一に優先順位を付けながら復旧作業に取り組んでいるが、被害箇所が多いため全面復旧にはまだ時間がかかる。しかし、緊急な災害復旧だけにいつまでも待っているわけにはいか

急措置などが対象になっている。復旧支援にはボランティア活動が心強い味方である。県、県社会福祉協議会は「水害ボランティア本部」を設置、泥かきや清掃などボランティアを受け付けている。敦賀市は二十日から市職員を派遣することを決めた。被災者には衣服や生活用品などの義援品も続々と届いている。阪神・淡路大震災や三國沖を襲った重油事故などボランティアの力は実証されている。

今回の水害は新潟・福島での豪雨被害の後だったため、住民への避難勧告は比較的早めに出していた。しかし、死者三人、不明者二人はいずれも避難勧告の後だった。勧告が徹底していなかったのか、住民が勧告を無視していたのか。原因ははっきりしないが、新潟・福島は豪雨被害の教訓がしっかりと生かされてきたとは思われない。

足羽川の治水対策は二日間で総雨量三〇一ミリの一九五三年の豪雨が基準となっているが、今回は上流地域で三三八ミリの想定を上回る豪雨だった。堤防の決壊などで大部分の民家が床上浸水した美山町でも、これまでに思いもしなかった大災害となった。

災害は忘れたころにやってくる。数十年に一度かもしれないが予想を超えた災害に備えておくことが必要だということを今回の水害は教えている。

平成16年7月20日 朝刊

福井新聞

福井襲つた豪雨禍

嶺

北地方を襲つた集中豪雨は、ますますいづめ跡を残した。堤防決壊、土砂崩れ、家屋浸水など多大な被害をもたらした。豪雨から一夜明けた被災地は復旧作業に追われ、県は災害救助法を適用、支援に乗り出した。被災地の惨状は目を覆うばかりだが、県や行政と住民が協力して復旧に全力を挙げよう。予想を超えた災害への備えを忘れないでおきたい。

豪雨の被害は梅雨前線が去つた後もさらに拡大した。県災害対策本部によると、死者二人、

論説



県民挙げて復旧を支援

不明二人、堤防決壊は十一カ所、床上浸水三千百三十三戸、床下浸水七千五百四十八戸になる。二万所帯に避難指示が出されたが、なお避難勧告が解除されていない地域もある。安心して眠れない状態が続いている。

県は決壊した堤防の復旧や道路の回復に着手した。住民の安全を第一に優先順位を付けてながら復旧作業に取り組んでいるが、被害箇所が多いため全面復旧にはまだ時間がかかる。しかし、緊急な災害復旧だけにいつまでも待っているわけにはいかない。

早急な対応が望まれる。今回の水害は堤防決壊といつた災害のほかにも県内各地で鉄砲水などによる被害が相次いだ。きめ細かな災害個所の点検調査と復旧対策が必要である。

被災者の救済も急務だ。今回の水害で建物や全壊したのが十三所帯、半壊五十二所帯にのぼる。床上、床下浸水で家屋や家具の損壊などは相当な数になる。県はいち早く災害救助法の適用を認めた。同救助法は被災者への衣服や寝具など生活必需品の供給や災害にあつた住宅の応

急措置などが対象になっている。復旧支援にはボランティア活動が心強い味方である。県、県社会福祉協議会は「水害ボランティア本部」を設置、泥かきや清掃などボランティアを受け付けている。敦賀市は二十日から市職員を派遣することを決めた。被災者には衣服や生活用品などの義援品も続々と届いている。阪神・淡路大震災や三國沖を襲つた重油事故などボランティアの力は実証されている。

今回の水害は新潟・福島での豪雨被害の後だったため、住民への避難勧告は比較的早めに出していた。しかし、死者三人、不明者二人はいずれも避難勧告の後だった。勧告が徹底していなかったのか、住民が勧告を無視していたのか。原因ははっきりしないが、新潟・福島は豪雨被害の教訓がしっかりと生かされてきたとは思われない。

足羽川の治水対策は二日間で総雨量三〇一mmの一九五三年の豪雨が基準となっているが、今回は上流地域で三三八mmとなった。想定を上回る豪雨だった。堤防の決壊などで大部分の民家が床上浸水した美山町でも、これまでに思いもしなかった大災害となった。

災害は忘れたころにやってくる。数十年に一度かもしれないが予想を超えた災害に備えておくことが必要だということをおくの水害は教えている。

朝刊 平成16年7月20日
福井新聞

豪雨禍山間地に打撃

過疎に拍車、迫られる対策

嶺 北地方を襲った豪雨の打撃を与えている。寸断された道路の復旧は思うように進まず、いまなお孤立した状態が続く。農業や地場産業は壊滅的な損害を受けた。高齢化に加え、過疎に拍車がかかる恐れがある。被災地復旧の対策が求められ、地域づくりの見直しが進められている。

集中豪雨の被害は時間がたつにつれ深刻な状況が明らかになってきた。各地で復旧作業が急ピッチで進んでいるが、山間地

論説



では、手が回らず、孤立状態が続いている。池田町下池田では豪雨から二日後のきのう、二次災害の恐れがあるとして、新たに七十二所帯、百四十七人に避難指示が出された。

美山町下味見地区では、国道と県道が寸断され、一部集落は孤立した状態になっている。電気が途絶えたままの地域もある。倒壊した家屋、土砂崩れや道路の寸断、橋の流失、損壊があちこちでみられる。完全復旧の見通しは立っていない。

高齢者の多い山間地では、これまで細々なながらも守ってきた畑や水田は壊滅的だ。倒壊家屋の再建や損壊した家具など修繕も必要だ。生活権が脅かされている。町に頼るにしても、財源がない。個人で建て直すほかに、負担が増す。復旧に全力を挙げるが、将来、若者たちをこの地にとどまらせることができないのか。過疎化にまた一段と拍車がかかるのではないか。住民は不安に駆られている。

山間地は美林が売り物だった。親の代から植林を手がけてきた。その美林の杉が鉄砲水で一部無残にも押し流された。かつて五六豪雪で大量の杉が折れた。このとき植林に見切りを付けて林業離れが進んだといわれる。悪夢がよみがえってくる。河和田川の堤防の決壊で床上浸水三百七十七戸、床下浸水二百九十八戸の被害を出した鯖江市河和田地区は漆器が地場産業である。漆器業者の作業場が一面水浸しになり、商品が流された。泥に使って売り物にならなくなった。回復には相当な時間と費用がかかる。

漆器業界は日ごろから後継者不足に悩んでいる。不況に加え

て、今回の水害で見切りを付けて、今出でくるのではないか。地場産業の衰退がさらに進むことも予想される。抜本的な建て直し策が必要である。

山間地の被災地では豪雨が去った後も、地盤がゆるみ、山崩れなどの危険におびえている。孤立した地域では電話や電気の不通状態で、住民の不安は募る。復旧作業は思うように進まない。普段の生活に戻るにはなお時間がかかりそうだ。

高齢化が進む山間地の地域づくりをどうするのか。地場産業をどう育てていくのか。今回の水害は過疎の地域にあらためて重い課題を突きつけている。

朝刊 平成 16 年 7 月 7 日
福井 新聞

豪雨対策

高齢者増念頭に練り直そう

新潟、福島に加え福井も梅雨前線による豪雨に見舞われた。3県の被害は甚大で、死者・行方不明者は20人を超し、3万6000棟が床上・床下浸水した。各地で時間雨量が80mmを超す記録的な降雨に見舞われたのだから、洪水被害が広がったこと自体にはやむを得ない面がある。しかし、科学技術が進歩し、防災機器も開発されているのに、被害予測がある程度可能な水害で毎年のように何十人もの命が奪われる現状は異常ではないか。今こそ命を確実に守る対策を確立すべきだ。

今回の惨事は人災的な色彩がぬぐえない。まず、住民への避難勧告のタイミングだ。新潟県で河川がはんらんした地域のうち避難勧告が早かった見附市では犠牲者がおらず、後手に回った中之島町、三条市に集中したことが象徴的

だ。自治体の首長は的確に判断するためのデータと情報の収集に努めた上で、「空振り」を恐れず、早めの勧告に踏み切る必要がある。高齢者の死亡、行方不明が相次いだことで分かるように、高齢化社会では従来にも増して時間的余裕をみた対応が望まれることは言うまでもない。突然の勧告では即座に避難しづらいことを思えば、避難勧告を2段階に分け、「避難準備勧告」を先行させるような方策も検討すべきだ。

洪水を防ぐはずのダムからの大量放水が、堤防の決壊の一因とされていることにも注視したい。ダム自体の決壊を避けるための放水は必要としても、下流の住民の安全を確保する前に大量放水に踏み切るのは殺人行為に等しい。完成から年月を経たダムで、完成後、貯水量が目減りし、貯水量が目減り

雨量の相関関係などについて調査を極め、各水系ごとに洪水予測のシミュレーションを用意、避難勧告に生かすべきではないか。平時からの備えも確かなものにしてほしい。洪水にはハザードマップが有効とされるが、作成したのは全国で約300市町村にすぎない。作成しても住民が目にしていないケースも少なくない。被害が

予想される地域では、万一の危険について平素から一人一人に周知徹底しておかねばならない。

危険を知らせる防災無線の整備、普及も急務だ。降雨時には窓を閉めきってしまうこと、高齢者だけの世帯が増えていることを踏まえれば、サイレンや広報車などによる伝達には限界がある。防災無線の普及が望ましいが、首都圏や東海地震の被害想定地域に比べ、水害の危険地域での取り組みは遅れている。今回の被災地でも

縦割りの行政のみずみで、災害対策の現場では関係機関の連携がスムーズに進まないことが多い。しかし、最終的に住民の命を守るのは市町村の責務といわざるを得ない。市町村役場の担当者は生命の安全を負託された責任の重みを自覚し、住民一人一人の顔を思い描いての避難誘導計画などきめ細かな施策で万一に備えてほしい。

未整備が目立ったが、当面は有線携帯電話を活用した連絡網を構築して万全を期すべきだろう。

完成から年月を経たダムで、完成後、貯水量が目減りし、貯水量が目減り

とも見逃せない。実勢

朝刊 平成16年7月22日 毎日新聞

豪雨禍、若い力躍動

荒

れ狂った福井豪雨。梅雨は明けたが、被災地では住民が暑い日差しを浴びて懸命の復旧作業を続けている。そんな被災住民の手助けにと、中高生らが奮闘。躍動する若い力はずがすがしい。県内外からも一般の人が応援に駆け付けている。頼もしい助っ人は心強い限りだ。

豪雨の恐怖がさめやらぬなか、被災地の住民は連日の復旧作業に精も根も尽き果てた様子。悲しいことに鯖江市内では六十一歳の女性が片付けの後、急死した。病院関係者は過労が死亡の要因になったのではない

論説



心強いボランティアの輪

かとしている。本当に胸が痛む。被災した地域では連日、県内の中高生や大学生、サラリーマンらが奮闘している。お年寄り宅の復旧作業が優先されており、若者が率先して汗を流す。さわやかな印象を残しており、若い力に清涼感を覚える。県外からの温かい支援は膨らみ、自衛隊の活動も住民にとって力強い支えになっている。

ボランティア活動は、阪神大震災や重油流失事故で活発に行われ、高く評価された。重油流失事故の際には本県に全国各地からボランティアが統

々と応援に駆け付けた。延べ二十七万人が力を合わせたといわれる。ボランティア活動は海に入って重油を回収するだけではなく、道路清掃やお年寄りの肩もみなどが重宝され、一人ひとりが大きな役割を担った。

ボランティア活動について専門家は幾つかのキーワードを挙げていく。一つは「役に立つ」こと。ボランティア活動をする人は自分の知っていることや得意なことを生かし、他の人の生活に役立たせてほしい。確かに個人の力は小さくても、組織的に役割を分担すれば大きな力に

なるだろう。

第二は「サポートするコミュニティ」が必要だという。例として地域コミュニティが奏功し、阪神大震災の際には淡路島で二次災害が少なかった。住民同士に交流があり、素早く生存を確認し合ったり、効率的な救助ができたといわれる。

第三は「重要な情報はわれわれが持っている」ということ。行政や企業が持っている情報だけではなく、一番持っているのは住民一人ひとりではないか。一人の情報量は少なくても、ネット上に集まる量は膨大だ。身近にある細かい情報や、自己の体験でも同じ立場で悩む人にはとても重要な情報になる。

阪神大震災や重油流失事故で

ボランティア活動への関心が高まったのを受けて以前、県ボランティア活動推進基本方針検討懇話会がまとめた基本的な考え方が参考になる。「ボランティアは時間、技術、経験、知識などを生かした自主的、自発的な活動で、報酬を期待しない。互いに助け合って活力ある社会を生み出し、青少年の健全育成にも大きな役割を担う」となっており県にも報告されている。

今回の水害でもボランティア活動を通じて地域住民との触れ合いが深まりコミュニティの輪が広がっている。連帯感が生まれ互助精神が育っている。住民も応援の若者も炎熱のなか、身体には十分気を付けて復旧作業に取り組んでほしい。

朝刊 平成16年7月24日
福井新聞

七月中旬、梅雨前線の活発化に伴う記録破りの豪雨によって、北陸地方で大きな水害が連続して発生した。十三日の新潟・福島豪雨災害と、十八日の福井豪雨災害である。

ここ数年來、北海道から鹿児島まで日本列島の各地で水害が多発しているが、今回の水害には、早急に解決すべき水害対策上の課題がはつきり現れているように思う。

第一の課題は、中小河川の水位監視体制の充実ということである。新潟・福島豪雨では、五十嵐川、刈谷田川などで堤防決壊箇所が十一、堤防から水があふれる溢水箇所が十七にのぼり、福井豪雨では足羽川などで決壊九か所、溢水多数の被害が出た。これら

論点



おさむ いわの ひろ 井 東大大学院教授

高齢者対策に「共助」必要

られる仕組みはほとんどない。その結果、溢水や決壊に至るまで流域の自治体情報が入らず、避難勧告や避難指示が遅れ、人的被害が生じるという悲劇を招く。

だが、三条市には緊急時に多くの住民に一斉に情報を伝える「同報系」の防災行政無線がなく、自治会長たちに電話で伝え、彼らが住民に伝えるという方式をとることを得なかつたため、避難勧告がなかなか住民に届かなかつた。

害時における高齢者対策の重要性である。今回の二つの豪雨災害の死者・行方不明者は二十一人にのぼるが、そのうち二人を除いてすべて六十歳以上の高齢者であり、なかでも七十歳代の犠牲者が多数を占めている。北海道南西沖地

ざというときには一緒に避難するという「共助」の仕組みが必要である。そのほか、二〇〇〇年の東海豪雨を経験した名古屋市がすでに実施している対策であるが、住民に避難を勧告した指示したりする権限を持つ市町村長が必ずしも風水害に詳しいとはいえないので、降雨量や河川の水位が一定基準に達したら自動的に避難の勧告・指示を出せる仕組みを作っておくことが必要だ。

はともに一級河川の支流で、都道府県管理の中小河川である。国管理の本川には光ファイバーを利用した監視用のカメラが配置され、豪雨時の増水状況などが一目でわかるようになってきているが、都道府県管理の中小河川には、観測点

伝達というところである。新潟・福島豪雨における新潟県三条市の例をみると、同市が避難勧告を出したのは十時十分であり、五十嵐川が破堤し大きな被害が発生したのは十三時七分。避難勧告が十分住民に伝われば、避難等が可能になり、少なくとも人的被害は防げたはずであった。

二〇〇四年三月末現在、「同報系」の防災行政無線を設置している市町村は67・8%、「移動系」にいたっては88・8%にものぼっている。もはや未設置市町村のほうが少ない派であり、明日起こるかもしれない災害に備え、早急に設置を実現すべきであろう。そして、第三の課題は、災

震のときの奥尻島の津波被害者も、阪神・淡路大震災の犠牲者も高齢者が多かつたが、今回も例外ではなかつた。ただし、高齢化が急速に進む現代社会では、消防や警察などの防災関係者だけで災害から高齢者を守ることは、おそらく困難であろう。近隣社会が高齢者を常に見守り、い

また避難の勧告・指示を行う前に避難勧告準備情報を発表し、高齢者や障害者等の災害時要援護者はこの段階で避難してもらつたことなども、水害危険地域を持つ自治体にぜひ検討していただきたい。

専門は社会情報学、災害情報論 57歳

豪雨災害の教訓

朝刊 平成16年7月30日

新聞 読者